

## 平成27年度事業報告

### 1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

#### (1) 都道府県協議会への支援

39の都道府県協議会に対して、都道府県大会の開催及び参加旅費の一部支援、単位生活学校・生活会議等の活動経費の支援など、各都道府県協議会の状況に応じた支援を行った。

#### (2) 生活学校・生活会議への支援

- ①「新しい地域課題」に取り組む、生活学校12校、都道府県生活学校連絡会3団体、生活会議10団体、県協議会1団体に対して活動経費の助成を行った。
- ②新規生活学校の開設促進のため、生活学校の新規開設を実現させた都道府県生活学校連絡会等7県に対して経費の助成を行った。また、新規生活学校の育成強化のため、都道府県生活学校連絡会等において研修等を開催した5県に対して経費の助成を行った。
- ③今後の運動を担うメンバーを増やした生活学校37校に対して経費の助成を行った。
- ④リーダーとしての資質向上や活動のステップアップを図るため、「生活学校リーダー研修」を開催し、38名が参加した。
- ⑤生活学校が円滑に運動を進めていけるように、「生活学校研修講座」を6県において開催した。
- ⑥生活学校と生活会議等関係団体の連携のための連絡会を開催した20団体に対して活動費の支援を行った。
- ⑦新規に開設された生活学校14校、生活会議10団体に対して活動費等の支援を行った。
- ⑧生活学校事務局体制強化としてのIT活用を進めた都道府県生活学校連絡会13団体に対して経費支援を行った。
- ⑨協会の事業についての説明会を各都道府県で実施してもらい、事業内容や今後の運動展開方策等についての共通理解を図り、運動への参加を呼び掛けた。

#### (3) 共通テーマによる全国活動の支援

「食品ロス削減全国運動」(「食品ロス見直しデー」「食品ロス削減の親子クッキング」「フードドライブ」等)に取り組む、生活学校・生活会議・都道府県生活学校連絡会75団体に対して活動経費の助成を行った。

また、「食品ロス見直しデーレシピ集&削減家計簿」を発行し、読売新聞で紹介され、約3,500人から注文があった。

#### (4) 全国生活学校連絡協議会等への活動支援

「全国生活学校連絡協議会」に活動費を支援した。同協議会は、「食品ロス削減全国運動」を展開した。また、「生活学校・生活会議運動全国大会」で「食品ロス削減全国運動の推進分科会」を運営した。

## 2. 地域活動に関する情報の収集及び提供事業

### (1) 情報誌「まちむら」の発行

日本宝くじ協会助成事業

地域づくりの情報誌として年5回発行した。

### (2) 地域づくりニュースレター「私たちの生活学校」の発行

生活学校向けの情報誌として年4回発行した。

### (3) インターネットによる情報の提供

ホームページおよびメーリングリストの運営により地域活動に関する情報提供を行った。

## 3. 地域活動に関する顕彰事業

### (1) 活動団体の顕彰—あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施—

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を、読売新聞東京本社及びNHKと共催して実施した。225編の応募の中から内閣総理大臣賞1団体、内閣官房長官賞1団体、総務大臣賞1団体、主催者賞6団体、振興奨励賞26団体を選び、顕彰した。

### (2) 運動推進功労者・優れた活動団体の顕彰事業

あしたの日本を創る運動の推進において、他の模範となる顕著な活動実績を挙げた5名に対して内閣官房長官表彰が贈られた。また、活動の推進に尽力した8団体、12名および長期運動実践者13名に対して、会長表彰をもって顕彰した。

### (3) エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例の推薦と受章

内閣府実施の「エイジレス・ライフ実践者」「社会参加活動事例」を紹介する事業に対して推薦した5名、6団体の活動が全国に紹介され、エイジレス章・社会参加章が贈られた。

## 4. 地域活動に関する各種集会等の開催事業

### (1) 生活学校・生活会議運動全国大会の開催

平成27年6月19日に生活学校・生活会議、地域活動団体の活動の一層の発展と活性化を図るため、全国大会を開催した。参加者は268人であった。分科会では、課題の解決方法や今後の活動の進め方等について研究討議を行い、連携を深めるため交流のつどいを開催した。

## **(2) ブロック研究集会の開催**

- ①生活学校・生活会議、地域活動団体が、相互の運動の趣旨を理解し合い、情報を共有しながら、問題解決に向けた運動の進め方などについて討議し、今後の活動に活かしていくことを目的として、5ブロックで開催した。
- ②協会の事業方針の説明や意見交換の場を設け、今後の運動展開方策等についての共通理解を図った。
- ③生活学校メンバー等を対象にした研修分科会を設け、生活学校運動について基本的な事項についての研修を行った。
- ④各県生活学校・生活会議・新規生活学校につき、それぞれ1名分の参加旅費の支援を行った。

## **(3) 地域活動実践講座の開催**

自治会町内会等のリーダーを対象にした「地域活動実践講座」を開催した。参加者は132人であった。

## **5. 地域活動に関する相談・助言事業**

- ①「相談室」において、活動テーマの設定、活動資金の確保策、生活学校の運営、新規メンバーの参加や後継者育成等の個別の相談に対応した。
- ②地域活動団体や地方自治体の担当者からの、地域活動の先進事例や専門家についての照会・相談に対応した。

## **6. 国民の祝日に関する普及・啓発事業**

「国民の祝日」の意義、趣旨等が、さらに広く一般国民に周知、理解されるよう「国民の祝日とは」を2回発行した。